
「2016～2018年度 中期経営計画」の進捗

2018年5月9日

 日立キャピタル株式会社

Contents

1. 2018中計の概要
2. 2018中計の進捗
3. まとめ

-
- 1. 2018中計の概要**
 2. 2018中計の進捗
 3. まとめ

1-1. 2018中計の位置づけ

“変化”と“成長”



1-2. 2018中計のハイライト

グローバル事業 :2桁成長を持続

「規律ある高い成長性を維持」

- 地域特性に応じたりスクコントロール
- ポートフォリオ分散による外部環境に左右されない体制構築
- 2018年度海外比率:6割(税引前当期利益)

日本事業 :ROA2%チャレンジ

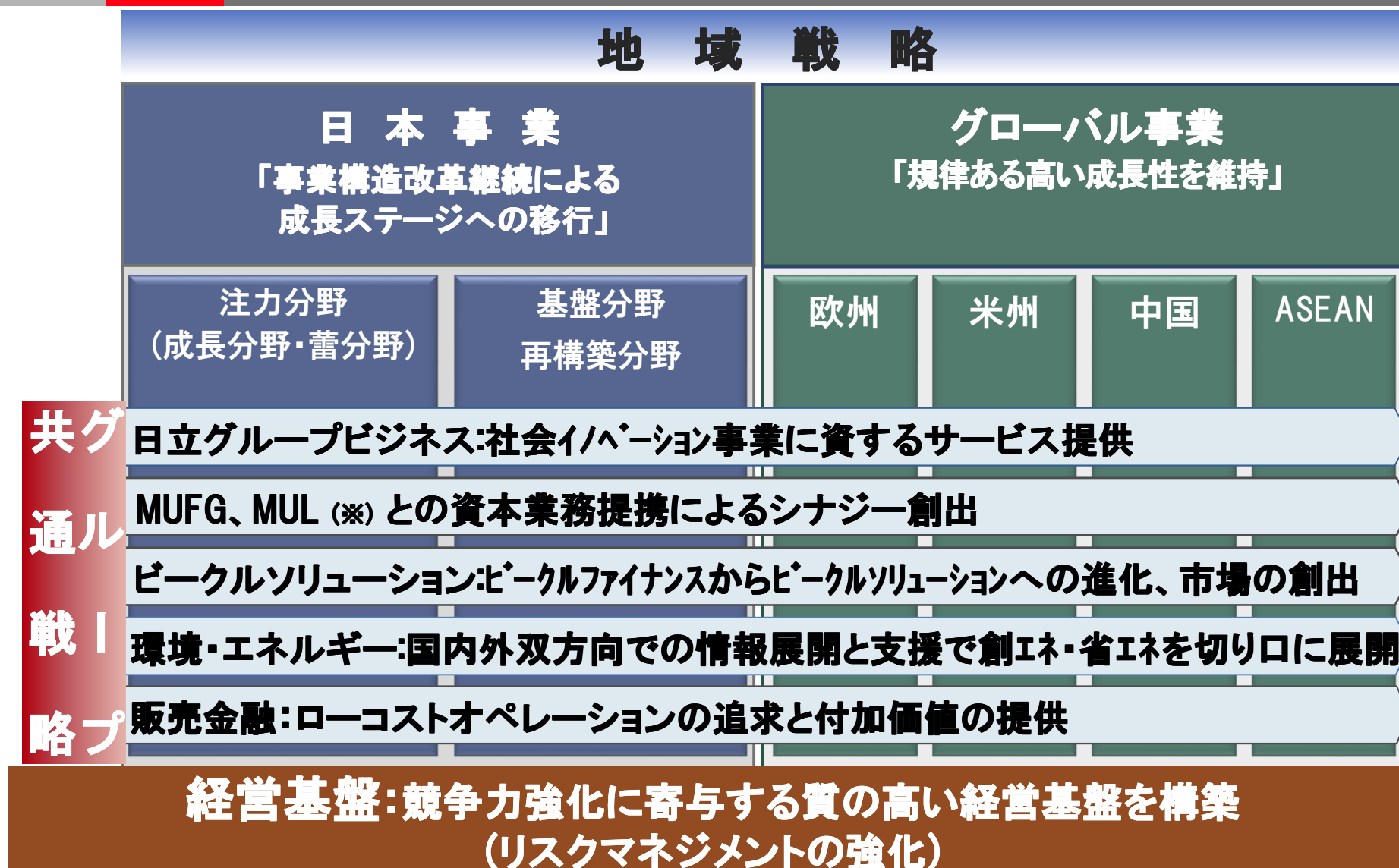
「事業構造改革継続による成長ステージへの移行」

- 注力分野の再設定による資産効率の向上
- 競争力強化に資するバックヤードの強化

積極的な投資 :高度人財・攻めのIT・ パートナー連携

- 事業成長を支える戦略的投資を実行
(事業パートナー、M&A、IT投資等)
⇒ M & A : 資産規模 3,000億円
I T 投資 : 200億円
人 財 投資 : 高度人財 200名増

1-3. 2018中計の事業マップ



※MUFG:株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ MUL:三菱UFJリース株式会社

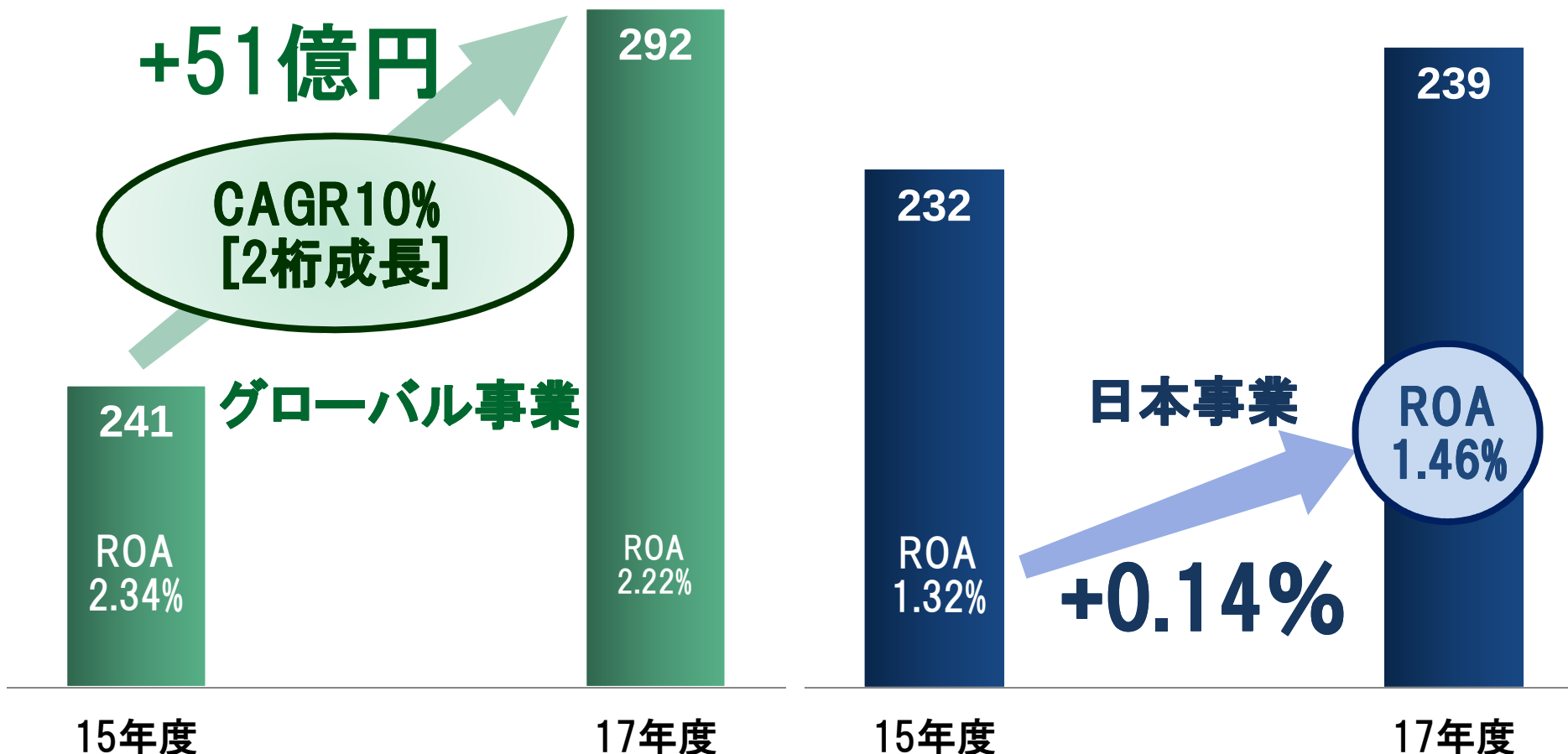
-
1. 2018中計の概要
 - 2. 2018中計の進捗**
 3. まとめ

2-1. 2017年度の状況

グローバル事業は成長持続。日本事業は収益性改善

(億円)

【税引前当期利益・ROA】



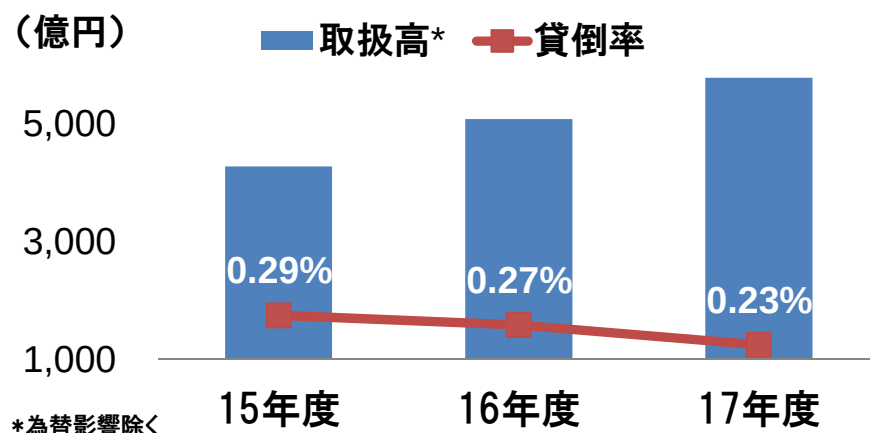
* グローバル事業・日本事業の税引前当期利益は調整額(全社費用等)を除く数値

* グローバル事業は為替影響を除く(15年度税引前利益は17年度のレートで計算)

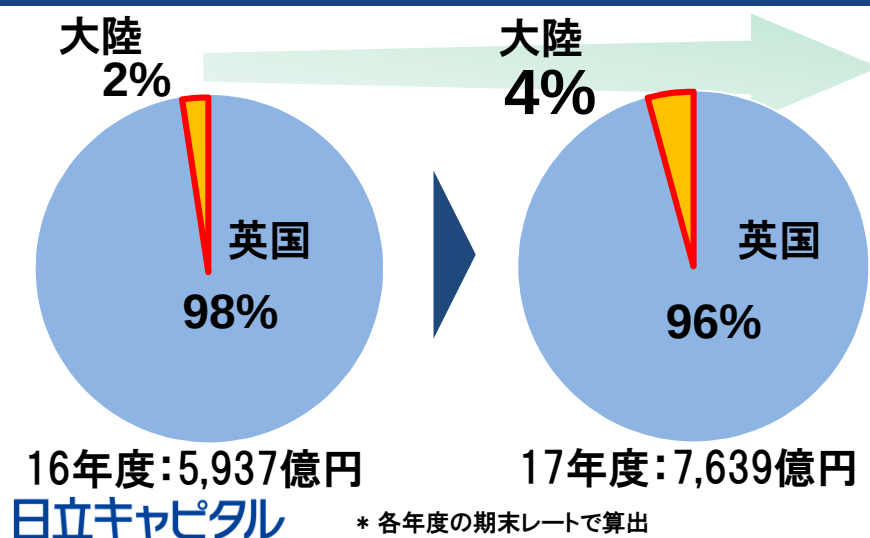
2-2. 欧州事業

英国事業は業績好調。欧州大陸で事業拡大

英国事業の状況



営業資産残高*



トピックス

【英国】

- 安定した成長継続
- FCA*認可取得による内部統制強化

【大陸】

- ビークルソリューションM&A実行
(オランダ全域・ポーランド事業強化)
- オランダ営業所を開設

方向性

【大陸】

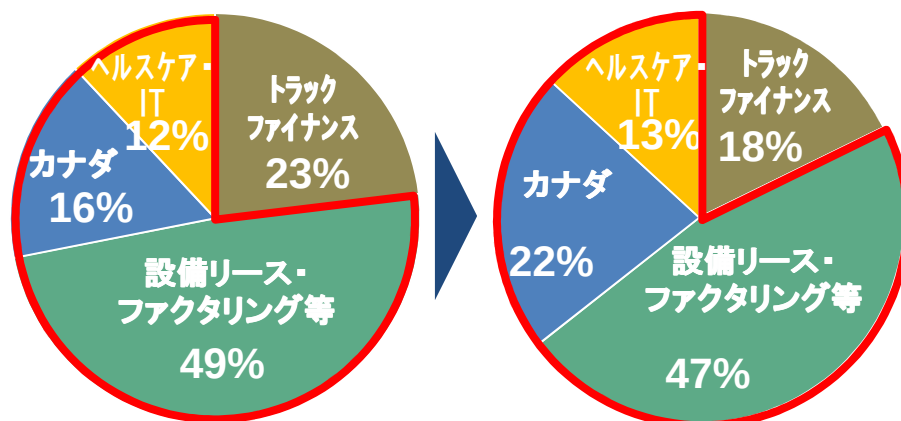
- 面の展開を加速
 - ビークルソリューションM&A検討
 - 販売金融拡大
(オランダ営業所の事業基盤活用・
日系メーカーとの連携強化)

* FCA: Financial Conduct Authority (金融行為規制機構)

2-3. 米州事業

成長ドライバーとして営業資産残高を着実に積上げ

営業資産残高*



16年度:3,041億円

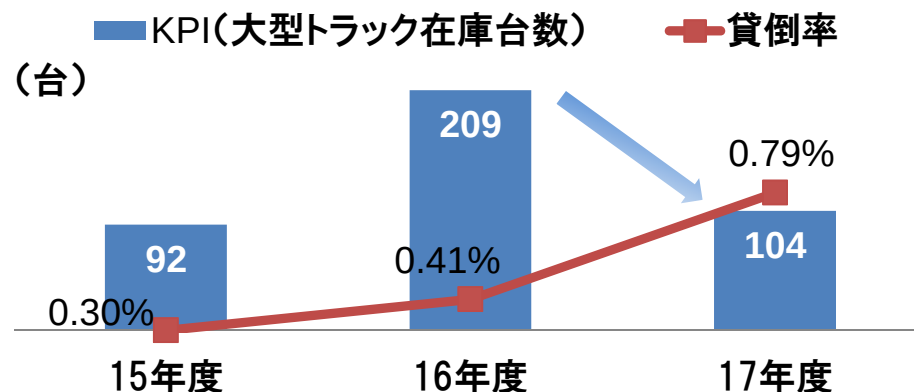
17年度:3,337億円

* 各年度の期末レートで算出

トピックス

- ヘルスケア・IT分野、カナダ事業等が好調
- トラックファイナンス事業の債権良質化対策を実施
 - 資源関連大型トラックの取扱いを縮小
 - 引揚車両の在庫処分を前倒しで実施

貸倒KPI・実績



日立キャピタル

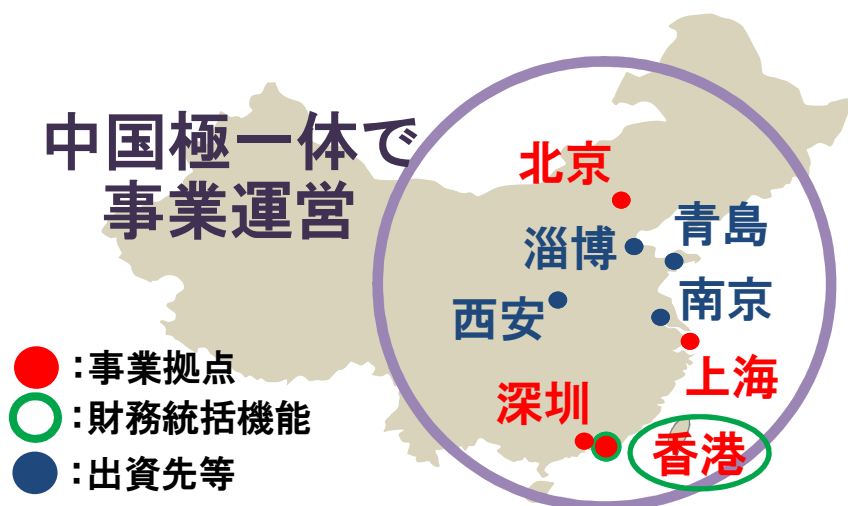
方向性

- ヘルスケア・IT分野でのM&Aによる販売金融事業の拡大
- カナダ事業における面の拡大を検討

2-4. 中国事業

外部環境変化に対し迅速な事業戦略を実行

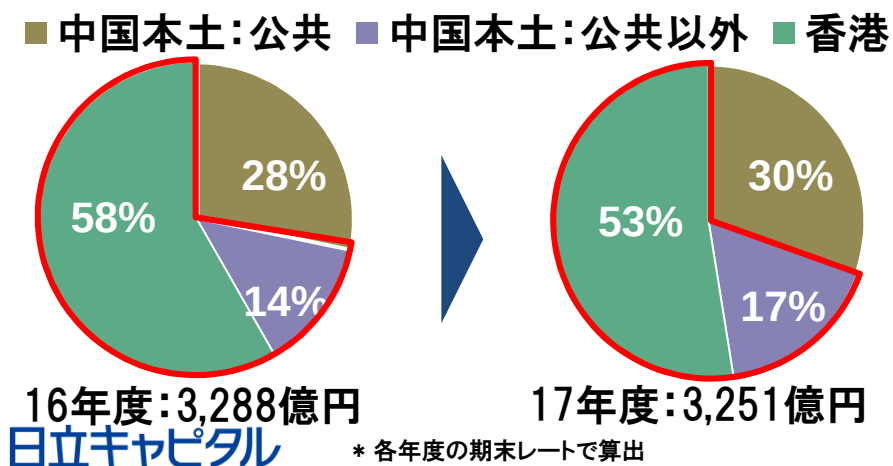
戦略イメージ



トピックス

- 香港の財務統括機能を強化
(香港現法の間接持株会社化)
 - グリーンボンドを発行
(中国本土の環境エネルギー事業への資金供与)
- パートナー連携強化
(中資系・日立グループ)
- 非公共分野での営業資産積上げ

営業資産残高*



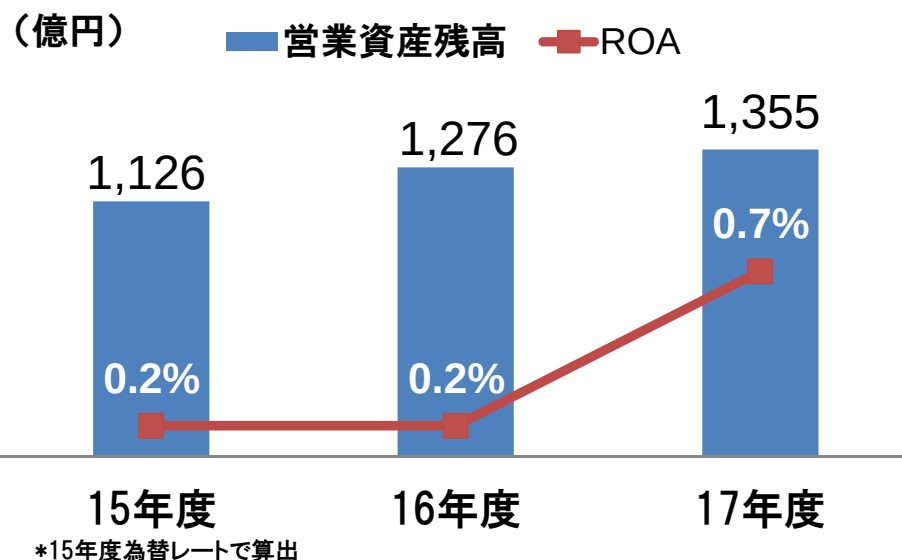
方向性

- 非公共分野へのシフト加速
 - 自動車・IT産業等の成長分野へ注力
- 新たなパートナー連携(金融機関)
 - シンジケートローン組成等

2-5. ASEAN事業

経営基盤強化により事業が回復基調

営業資産残高



トピックス

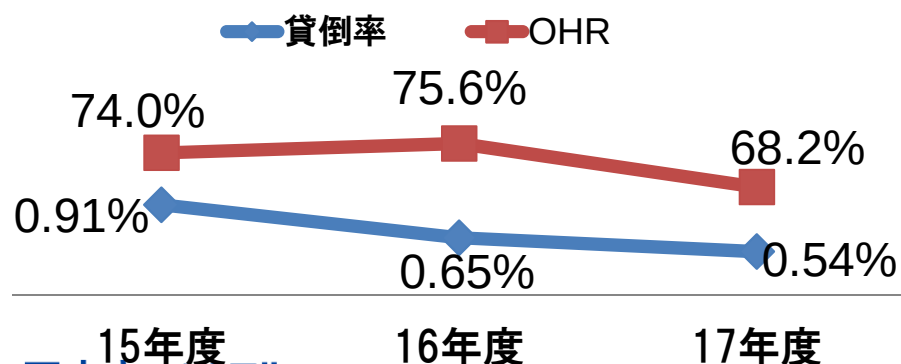
【経営基盤強化】

- 資本増強・IT基盤を強化
(タイ・マレーシア)
- 専門人財の採用・人財育成
(シンガポール・インドネシア)

【事業拡大】

- 全地域で増益
(シンガポール・タイ・マレーシア・インドネシア)

貸倒率・OHR



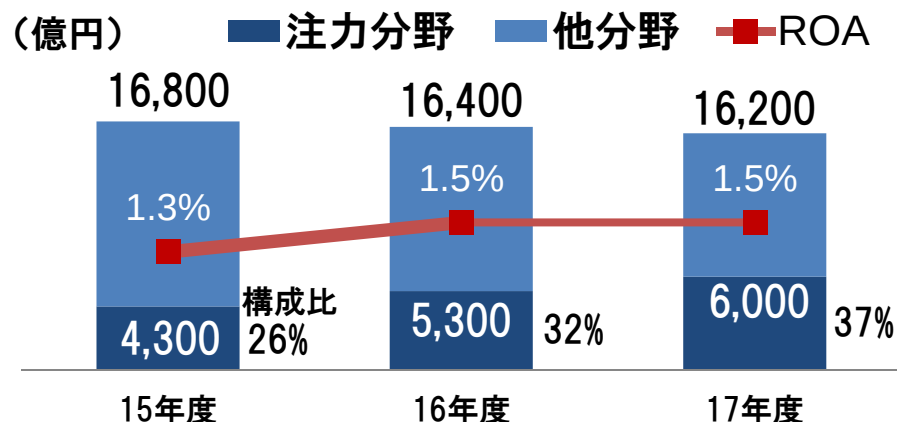
方向性

- 経営基盤強化の継続
- ASEAN全域での販売金融強化
(ベンダー情報連携)
- 未進出地域への展開検討

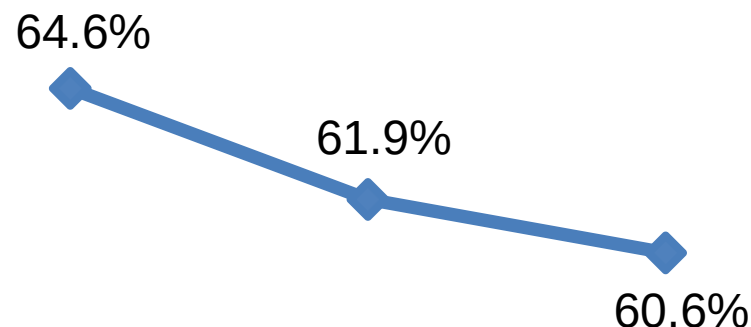
2-6. 日本事業①

注力分野の営業資産残高が増加。構造改革推進によりOHRが改善

営業資産残高*



OHR



15年度
日立キャピタル

16年度

17年度

* OHR(販管費分配率)=販売管理費(貸倒関連費用除く)÷売上総利益

トピックス

【注力分野】

- 営業資産残高が順調に増加
(社会インフラ・環境・エネルギー)

【構造改革】

- 構造改革によりOHRが改善
 - 競争力強化に向けて事業再編
 - 働き方改革プロジェクト立上げ・推進

方向性

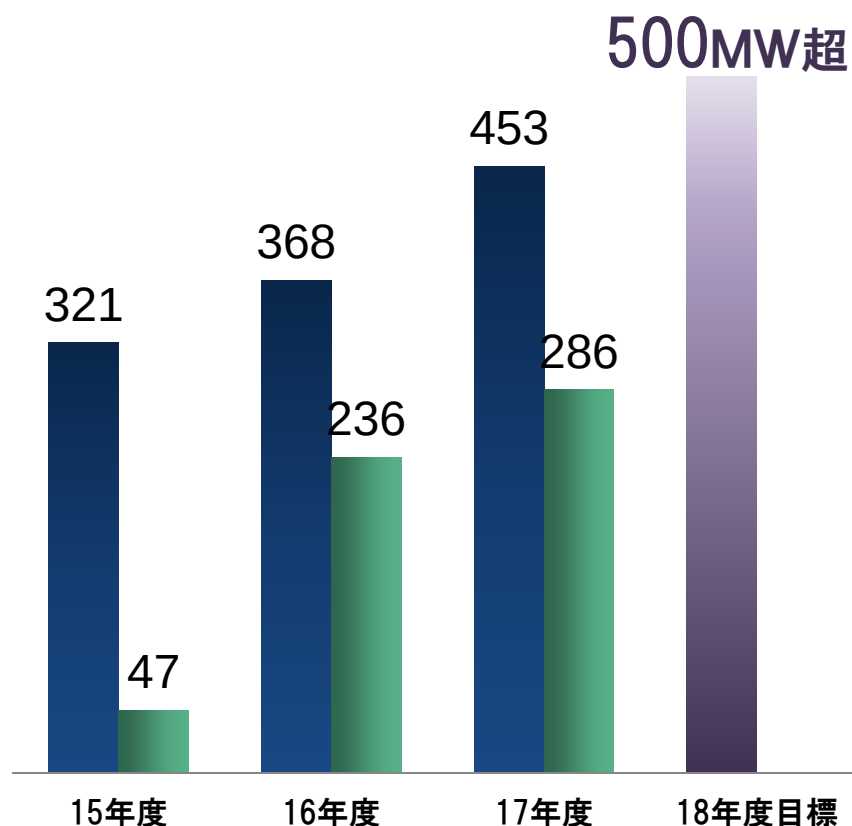
- 注力分野で事業拡大
- OHR改善に向け構造改革を継続
 - 基幹システム統合完遂
 - 働き方改革プロジェクト加速

2-6. 日本事業②：環境・エネルギー事業

全国で再生可能エネルギー事業を展開

発電容量

(MW) ■ 全体* ■ 内、発電事業



* 発電容量は発電事業と設備リース等合算(累計)、一部出資分を含む

発電事業マップ

-風力-



263MW
(32サイト*)

-太陽光-



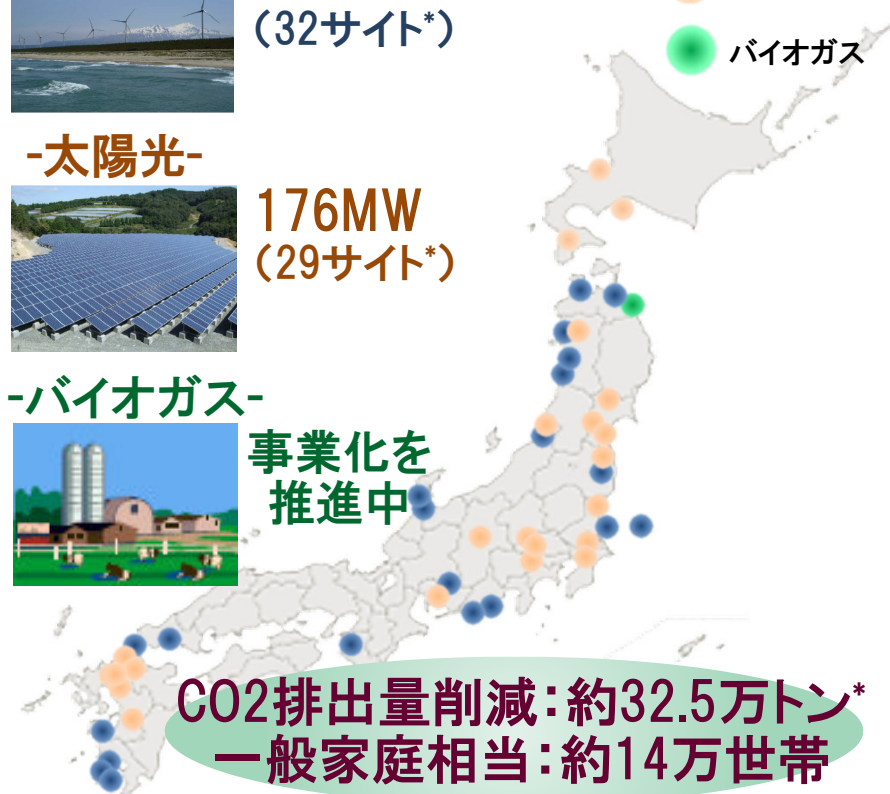
176MW
(29サイト*)

-バイオガス-



事業化を
推進中

- 風力発電
- 太陽光発電
- バイオガス



CO2排出量削減：約32.5万トン*
一般家庭相当：約14万世帯

*2017年度(推計)までの累計の再生可能エネルギー事業の累積発電量より、地球温暖化対策の推進に関する法律を基に当社算出

*:サイト数は発電事業のみ

2-7. ビークルソリューション①: パートナー連携 (日立物流との協業)

日立物流との業務提携に関する基本合意



提携 目的

機能としての金融・物流強化を中核としながらも、事業・業界を超えた協創領域の拡大を図り、「金流×商流×物流×情流」の新たなイノベーションの実現に向けた施策を推進

提携 内容

- ① 具体的な提携内容は両社にて協議・検討中
- ② 日立オートサービス株式の一部取得 (協議・検討中)
⇒ 日立物流の自動車関連事業(車両の販売・リース・整備等)と連携強化

今後 の予定

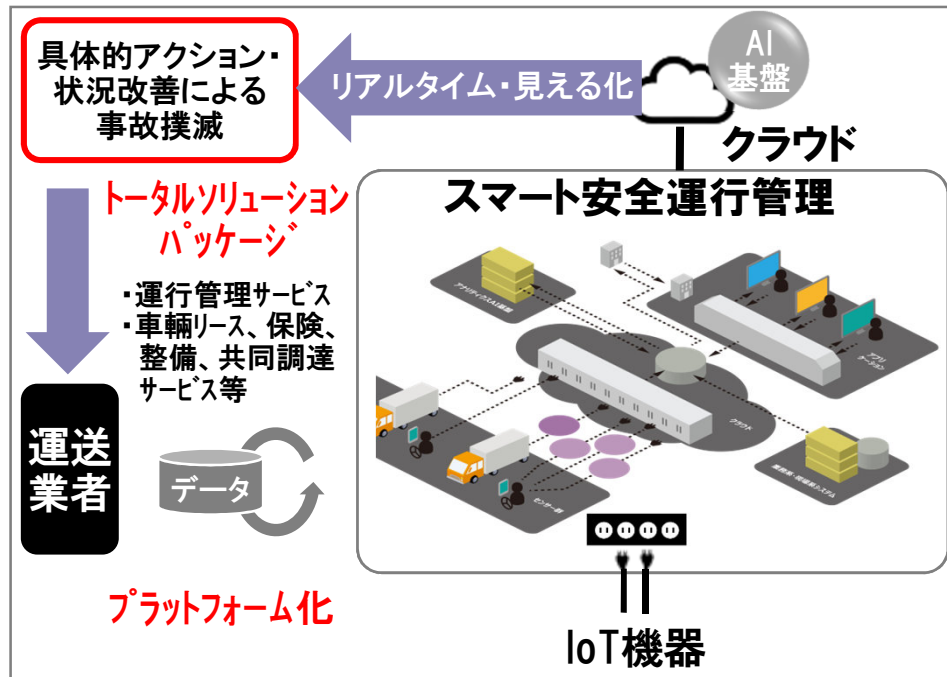
- ・業務提携契約締結: 2018年6月下旬 (予定)
- ・日立オートサービス株式譲渡日: 2018年7月下旬 (予定)

2-7. ビークルソリューション②: R&Dの推進 (日立物流との協業)

事故ゼロ社会の実現に向けた産学連携による共同研究

スマート安全運行管理システム

(日立物流、理研※1、関西福祉科学大学※2
日立製作所と共同研究を開始)



ソリューション概要

- ドライバーの情報をクラウドに集約
- AIが事故・ヒヤリハットに影響を与える状況を判断
- リアルタイムにドライバーと運行管理者へ警告を発信

今後の展開

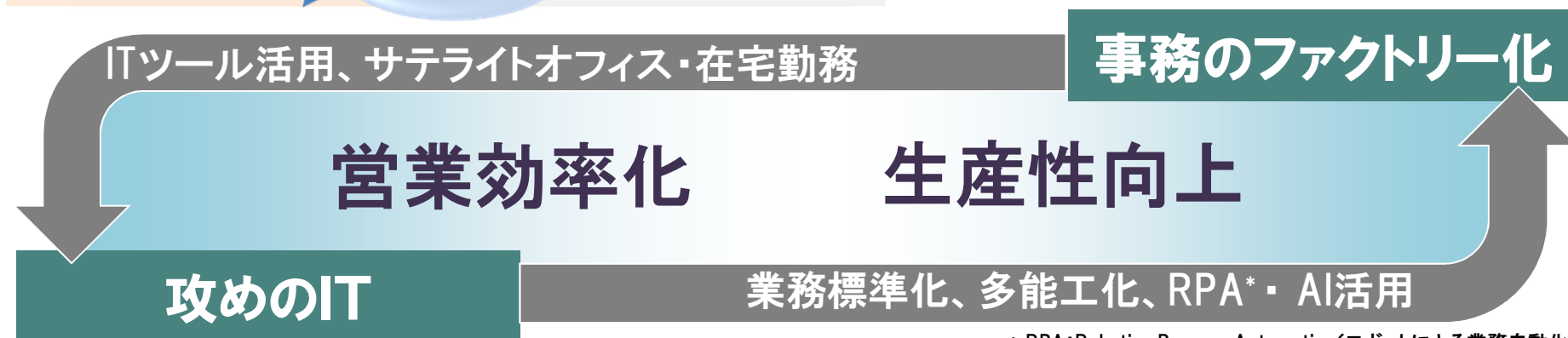
- IoT活用による事故ゼロ化とロスコストの削減
- 高度運行管理システム・安全教育システムの構築
- 車両のリース・保険・整備・共同調達機能等を付加したトータルソリューションパッケージ化

- 将来的には調達機能の共有化、予兆診断による整備ビジネスへの貢献
- バス・タクシーへの拡販を視野に

※1 国立研究開発法人理化学研究所 生命機能科学研究センター ※2 学校法人関西福祉科学大学

2-8. 働き方改革

働き方改革を推進し、個人と会社がともに成長するグッドサイクルを実現



* RPA:Robotics Process Automation(ロボットによる業務自動化)

【生産性向上KPI】

	16年度	17年度	18年度目標
実質残業時間	17.3時間	6.4時間	0時間

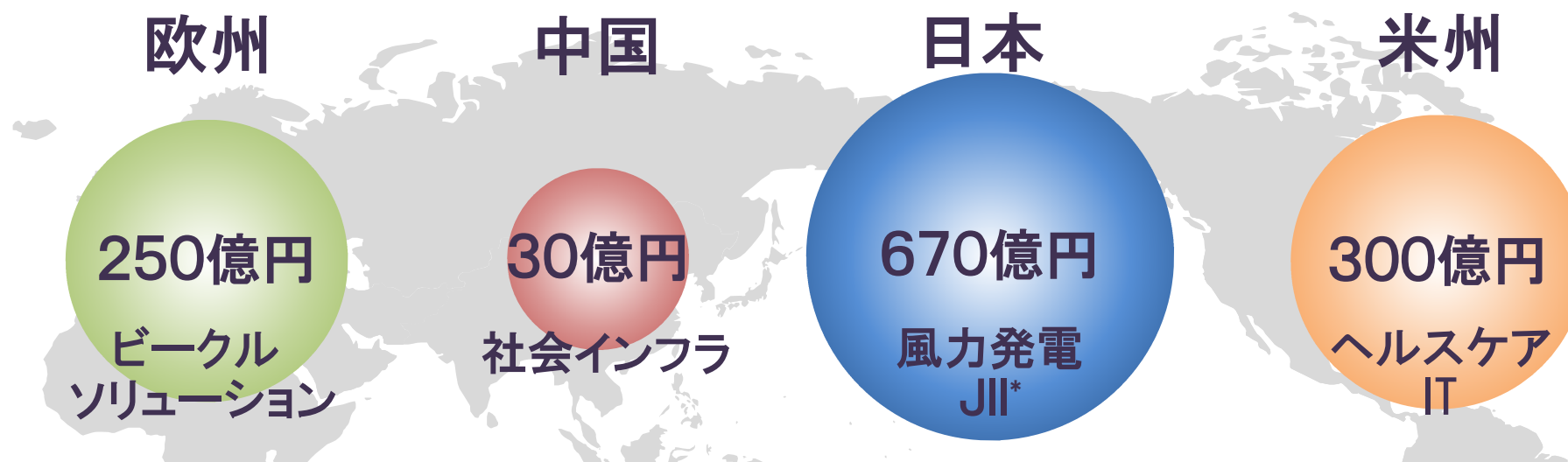
*実質残業時間=残業時間(月平均)から年休等を控除、当社単体数値

	16年度	17年度	18年度目標
日本事業 OHR	62%	61%	57%

* OHR(販管費分配率)=販売管理費(貸倒関連費用除く)÷売上総利益

2-9. パートナー連携の進捗

2018中計における2か年で約1,250億円の投資を実行



成長加速に向けた重点投資分野

ビークルソリューション



環境・エネルギー



円グラフ: 金額規模
日立キャピタル

* JII: ジャパン・インフラストラクチャー・イニシアティブ株式会社
* 金額は投資実行時における為替レートで算出

-
1. 2018中計の概要
 2. 2018中計の進捗
 - 3. まとめ**

3. 定量目標(まとめ)

	2017年度	2018年度見通し	前年比
税引前当期利益	443億円	500億円	113%
ROE	8.8%	9.2%	+0.4%
ROA	1.4%	1.5%	+0.1%
OHR	60.9%	59.4%	△1.4%
1株配当金 (配当性向)	86円 (31.4%)	92円 (30.1%)	+6円 (△1.2%)

日立キャピタル

<http://www.hitachi-capital.co.jp/>

(ご注意)

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは異なる結果となる可能性があることをご認識いただき、資料をご活用ください。